

第三次安倍内閣に望む —国民の信任に応える「強い経済」の実現—

公益社団法人 関西経済連合会

I. 基本認識

1. 国益を最優先にした政策運営

わが国経済は、第二次安倍内閣の2年間で株価や為替が好転し、景気の潮目が大きく変わった。デフレからの脱却、行き過ぎた円高の是正、消費税率引き上げなどの政策課題解決に向けて明確な方針を打ち立て、経済再生に取り組んでこられたことを高く評価する。

足元では個人消費などに弱さがみられ、急激な円安やエネルギー問題などの懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いている。今般発足した第三次安倍内閣には、経済再生の潮流を確固たるものとし、持続的な成長につなげていただきたい。

この総選挙で自公連立政権は定数の3分の2を超える議席を確保し、今後4年にわたり、安定的に国会を運営することが可能となった。これは、アベノミクスをはじめとする諸政策への国民の高い信任と期待の表れであると同時に、経済の好循環の流れを日本全国に広げ、強い経済を取り戻す重い責務を負ったと、真摯に受け止めなければならない。数の力に驕ることなく、真に必要な諸政策について国益を最優先に国会で議論を尽くし、力強く実行することで、国民の信任に応えてほしい。

2. 成長戦略の実行と財政再建の断行による「強い経済」の実現

成長戦略の実行と財政再建の断行が「強い経済」実現のための両輪であることは言うまでもないが、まず求められることは、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働である。その上で、成長戦略の実行と財政再建の断行に向けて、この総選挙で生じた政治的空白を埋めるための喫緊の対応はもちろんのこと、各政策課題への対応を加速させる必要がある。

当会は、安倍内閣の地方を重視した政策と歩調を合わせ、日本の双発エンジンたる関西において、都市部と周辺部が相互に交流し発展する「地方創生」に率先して取り組み、東京一極集中の是正と各地域の強みを活かす多様な社会の実現に貢献していく決意である。

II. 要望事項

1. 喫緊の対応が必要なもの

安倍内閣には、先の臨時国会で廃案となった法案の次期通常国会での早期成立、来年度予算の年度内成立はもちろんのこと、緊急度の高い下記政策について、速やかに取り組まれるよう要望する。

①安全が確認された原子力発電所の再稼働と安全審査の効率的実施

安倍内閣が原子力発電を重要なベースロード電源と位置づけ、安全が確認された原子力発電所を再稼働する方針を表明されていることは高く評価する。しかしながら、未だ原子力発電所の再稼働は実現していない。九州電力川内原子力発電所1・2号機、関西電力高浜原子力発電所3・4号機の審査書案が了承されたことは前進であるものの、これらをはじめ、安全が確認された原子力発電所の1日も早い再稼働を求める。そのために、安全審査の最大限の効率化を図るとともに、国が責任を持って、国民に対して審査結果と再稼働の必要性を丁寧に説明し、再稼働について理解を得るよう強く求める。

②適正水準での為替の安定

日本銀行が積極的な金融政策を進めてきた結果、行き過ぎた円高状態が是正されたことは評価する。一方で、今般の急激な円安は、輸入原材料の高騰をもたらし、中小企業の経営を圧迫している。円高と円安は双方にメリットとデメリットがあるが、急激な変動は企業経営に悪影響を及ぼすため、為替の安定が不可欠である。円安で苦しむ中小企業や地方に対する経済対策を講じるとともに、為替相場を適正な水準で安定させるという強い決意で政策運営に臨んでいただきたい。

③日本再興戦略の着実な実行

地方の再生なくして日本の再生はない。安倍内閣には、引き続き地方を重視した政策を強力に推進していただきたい。そのためにも、

先の臨時国会で成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づく具体的な政策の取りまとめを急ぎ、速やかに実行に移すことを望む。

規制改革についても、国家戦略特区等の制度も効果的に活用しながら、政治の強いリーダーシップのもとで、イノベーション推進、新市場創出、円滑な労働移動と多様な働き方の実現などに向けて、現行規制の緩和・撤廃を推進することを求める。

また、わが国の持続的な成長にとって、とりわけ、成長著しいアジア太平洋地域の国々との経済連携の推進が不可欠である。国益に沿ったTPP協定交渉の早期合意に向け、引き続き全力を尽くしていただきたい。

2. 重点的な対応が必要なもの

日本経済再生を確実に実現するために中長期的に取り組む必要のある政策課題は多岐に渡るが、安倍内閣には、特に下記の政策に重点的に取り組まれるよう要望する。

(1) 低廉なエネルギーの安定供給と地球温暖化への対応

日本経済再生への道筋を確かなものとするためには、原子力発電所の早期再稼働に向けた対応と並行して、懸案となっているエネルギー・環境政策に関する課題解決に向けた対応が必要である。

① エネルギーベストミックスの早期構築

日本経済再生の根幹である安定かつ低廉な電力供給を中長期的にも確固たるものとし、企業が安心して生産や投資ができる環境を整備しなければならない。

そのために、「エネルギー基本計画」において重要なベースロード電源と位置づけられた原子力発電の活用を含め、エネルギーのベストミックスを早期に構築することを求める。

② 経済成長と両立する地球温暖化対策の推進

わが国の温室効果ガス排出量の削減目標については、エネルギーのベストミックスと整合した現実的な数値を設定すべきである。国際的な公平性を担保することは当然ながら、まずは国民生活や企業活動への負担や日本経済への影響に十分配慮した上で決定されることを求める。また、地球規模での温暖化対策のカギは、環境技術の開発と普及にある。わが国の持つ優れた技術を通じて最大限貢献できるよう、二国間オフセットメカニズムのさらなる推進を望む。

(2) 東京一極集中の是正

人口と中枢機能の東京への一極集中というわが国の国土構造は、戦後の高度経済成長を支えたが、危機管理の点で脆弱性を高めたのみならず、地域との経済力格差をもたらし、地域の生活基盤や産業基盤を崩す負のスパイラルを引き起こした。こうした一極集中システムから脱却し、各地域の強みを活かした自立的な成長により日本全体の発展の道を開く「新たな国づくり」が必要である。

①複眼型スーパー・メガリージョンの形成

関西圏と中部圏が首都圏と並ぶ強みと特色を持った成長エンジンとなる必要があるとあり、三大都市圏のバランスがとれた「複眼型スーパー・メガリージョン」が形成されるべきである。そのために、リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の大阪までの早期開通を求める。

②中枢機能のバックアップ拠点の整備と各種機能の分散配置

災害発生時における中枢機能のバックアップ確保を図るとともに、東京に立地する国や企業の施設・機能等の地方移転を促す施策を検討し、各種機能の平時からの分散配置を進めることを求める。加えて、首都圏等の災害時の司令塔機能を代替し得る拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)」を設置し、首都圏の応急・復旧対応や長期間にわたる復興活動を支援する体制の整備を望む。

(3) 地方創生の実現

地方の自立的な創生を実現するには、地域の強みを活かした付加価値の高い産業を創出し、雇用機会を生み出していく必要がある。また、地方への権限移譲と財源強化を進め、将来的には分権型道州制へ移行すべきである。

①健康・医療産業の推進

関西には、健康・医療分野の産業が集積しており、同分野で世界トップレベルのイノベーション拠点に成長していくことで、日本経済の再生に大きく寄与したいと考えている。そのために、特区制度の強化による規制緩和や医療分野の研究開発の司令塔となる「日本医療研究開発機構」の関西拠点の設置を求める。

②観光・農業による雇用の拡大

観光は地方の特色ある資源を最大限に活かせる産業であり、今後の成長も見込め雇用吸収力も高い。関西では、2013年11月に官民で

「広域観光研究会」を設置し、関西広域の観光振興に向けた戦略を検討しているところである。安倍内閣には、東京オリンピック・パラリンピックの効果を地方に波及させるため、無料 Wi-Fi の整備や多言語対応など、訪日外国人の受け入れ環境整備に対する支援を求める。また、農業は高付加価値化への取り組みなどにより新規就労者が増えている。規制緩和により企業参入を進めることで、さらなる雇用の拡大を図るべきである。

③地方分権改革の推進と分権型道州制への対応

各地域が自らの判断と責任のもと、地域の実情にあった地方創生を進めることができるよう、雇用創出、産業振興、まちづくり等の分野における地方への権限移譲を望む。また、地方税収の東京一極集中は顕著であり、地方法人二税の一部について、国税の法人税に段階的に統合し地域間の偏在是正のために再配分するなど、地方税改革による地方の財源強化を求める。

将来的には分権型道州制を実現すべきである。現在、与党で検討されている「道州制推進基本法案(仮称)」を速やかに国会に提出し、成立させ、国民的議論を開始してもらいたい。

(4) 税と社会保障制度の一体改革による 2020 年度財政健全化の実現

日本経済再生には、経済成長と財政健全化の両立が必要である。安倍内閣には、2020 年度のプライマリーバランス黒字化に向け、成長戦略の実行による税収増とあわせて、社会保障制度の見直しをはじめ、歳出全般で痛みを伴う改革の断行も含めた財政再建の具体的工程を明確にすべきである。

①税体系の抜本改革の断行

法人実効税率については、来年度、確実に 2% 以上引き下げた上で、2020 年度までに現在のアジア主要国の水準である 25% をめざすことと、その目標達成に向けた道筋の明確化を求める。

また、引き下げにあたっては、単年度での税収中立を求めるのではなく、成長戦略の実行による税収増、直接税の比重が高い税制全体の見直しを進める中で実現を図り、実質的な税負担の軽減となることを望む。

消費税については、団塊の世代が 2025 年には 75 歳以上となり、社会保障給付の大幅な増加が確実に予測されていることから、2020 年ごろまでを目途に消費税率を 15% 程度まで引き上げるべきである。

②社会保障制度改革の実現

年金、医療、介護を中心とする社会保障給付の増加は、わが国の財政赤字の構造的要因であり、過剰給付に加えて国債発行を通じた将来世代からの借金に安易に依存し続けている。まずは現行制度の枠内で、早急に社会保障給付を効率化し、重点化する必要がある。

特に、医療や介護については、経済成長率を越えて給付が増加する傾向にある。際限なき社会保険料の負担増や保険財政の破綻を避けるためにも、サービスの重点化や適切な自己負担の拡充を強く求める。

年金については、マクロ経済スライドの名目下限を速やかに撤廃するとともに、長期的に持続可能な年金制度の構築をめざし、積立方式の活用、公的年金と私的年金が相互に補完しながら国民の老後生活を支えていく新たな年金制度への移行を検討すべきである。

(5) 経済連携の推進などによるアジア太平洋地域との関係強化

わが国が貿易立国・技術立国として持続的な成長を実現するために、経済連携を通じて、資源や食料を確保し、国際競争力の強化を図ることは不可欠である。自由で開かれた経済秩序の構築に向け、TPPのみならず、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)や日中韓FTA等の経済連携協定の交渉を同時並行で進めていただきたい。

また、安倍内閣には、引き続き強固な日米同盟をわが国外交の基軸とし、経済や安全保障上の課題解決に協調してあたってほしい。中国、韓国とは首脳レベルの信頼関係構築に向けた努力を図るべきである。さらに、成長著しいアジア太平洋地域の新興国と、共に発展できる協力関係を深化させることを求める。

以 上